

坂 監 発 第 2 0 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 眞喜志 修

令和 6 年度坂東市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度坂東市水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

坂 東 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の内容	2
	【経営状況の概要】	2
1	業務実績	4
2	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	7
	(1) 総収益	7
	(2) 総費用	8
	(3) 要素別費用	9
4	財政状況	10
	(1) 資産	10
	(2) 負債	11
	(3) 資本	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	13
資 料 1	業務実績表	15
資 料 2	比較損益計算書	16
資 料 3	要素別費用比較表	17
資 料 4	比較貸借対照表	18
資 料 5	過去5年間の推移	21

注 1 文中に用いる金額は、【経営状況の概要】を除き原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和 6 年度坂東市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 決 算 書 類

- (1) 令和 6 年度坂東市水道事業会計決算報告書
- (2) 令和 6 年度坂東市水道事業損益計算書
- (3) 令和 6 年度坂東市水道事業剰余金計算書
- (4) 令和 6 年度坂東市水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和 6 年度坂東市水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和 6 年度坂東市水道事業報告書
- (2) 令和 6 年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和 6 年度坂東市水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 6 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 9 項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第 2 3 条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令の規程に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	3,200,000,000 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	315,424,046 円
現 金	80,000 円
合 計	3,515,504,046 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

【 経営状況の概要 】（※この項のみ万円単位で表記）

審査の詳細内容に入る前に、経営状況の概要を述べる。

最近5事業年度の主要な経営指標等の推移を示したものが次表である。

（1）経営成績

営業収益については、令和6年度は給水収益やその他営業収益の増減などにより、前年度比で171万円（0.2%）減少し、10億6,937万円となった。

営業利益は、営業費用の増加により、前年度に比べて2,244万円（65.6%）減少し、1,177万円となった。

経常利益は、営業収益は概ね横ばいだったが、営業費用が増加したことにより1,016万円（7.4%）減少し、1億2,811万円となった。

当年度純利益は、営業利益及び経常利益が減少したことにより、前年度に比べて1,012万円（7.3%）減少し、1億2,821万円となった。

（2）財政状態

1年超滞納未収金は、前年度に比べて120万円（13.4%）減少し、776万円となった。企業債期末残高は、前年度に比べて2億654万円（8.5%）減少し、22億3,555万円となった。

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	営業収益	1,069,370	1,071,084	1,077,369	1,077,718	1,081,747
	営業利益	11,773	34,210	39,977	83,803	73,624
	経常利益	128,113	138,277	139,910	175,542	160,497
	当年度純利益	128,205	138,326	140,392	175,624	160,936
	特別利益(特別損失)	92	50	482	82	438
財政状態	資産合計	11,892,474	12,039,440	12,222,411	12,402,518	12,548,850
	自己資本金	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569
	剰余金(繰延収益含む)	5,159,686	5,096,373	5,053,710	5,009,184	4,920,743
	自己資本	9,567,255	9,503,943	9,461,279	9,416,753	9,328,312
	負債資本合計	11,892,474	12,039,440	12,222,411	12,402,518	12,548,850
	自己資本構成比率	80.4%	78.9%	77.4%	75.9%	74.3%
	1年超滞納未収金	7,756	8,960	6,691	6,254	7,493
	不納欠損額	1,237	849	1,194	1,569	1,175
	企業債期末残高	2,235,553	2,442,090	2,664,155	2,891,554	3,125,337
	企業債利息	36,114	40,878	45,955	51,462	56,986
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	404,574	415,680	458,674	433,681	422,669
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 191,735	△ 142,315	△ 123,023	△ 178,135	△ 129,814
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 206,537	△ 222,065	△ 227,399	△ 233,783	△ 224,137
	現金及び現金同等物の 期末残高	3,515,504	3,509,202	3,457,902	3,349,649	3,327,887
その他	建設改良費	206,398	149,484	129,123	190,335	135,914
	一般会計繰入(補助金)	14,663	7,169	6,100	12,200	6,100
	一般会計出資金	0	0	0	0	0
	職員数	11人	12人	11人	9人	9人

(注) 1 各数値には、消費税等は含まれていない。

- 2 「自己資本」は、自己資本金に剰余金を加えたもの。公営企業法改正により平成26年度からは借入資本金が資本から負債に区分変更され、自己資本には繰延収益も加えたものとなっているため、自己資本構成比率も変動している。

$$\text{自己資本構成比率} = (\text{自己資本} / \text{負債資本合計}) \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動では、当年度純利益と減価償却費の減少により1,111万円減少した。投資活動では、有形固定資産の取得による支出が前年度より多くなったため4,942万円減少した。

また財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により1,553万円増加した。

その結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度に比べて630万円（0.2%）増加し、35億1,550万円となった。

(4) その他

建設改良費は、市街地の老朽化した既存消火栓8基の更新工事、濁水及び水質管理対策として、配水管・配水小管内に排泥弁及び仕切弁を75基設置した。配水管・配水小管整備については、市街地を中心に道路改良工事等に伴い、延長3,730.1mの配水管・配水小管の布設工事を行い、前年度に比べて5,691万円（38.1%）増加し、2億640万円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）は、消火栓設置負担及び坂東インター工業団地配水管設置負担としての投資活動による1,466万円となった。

また、職員数は前年度より1名減の11人である。

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（15ページ）のとおりである。

令和6年度の業務実績をみると、給水人口は43,345人で前年度より744人（1.7%）減少し、普及率は83.5%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。給水戸数は18,630戸で前年度より204戸（1.1%）増加している。

また、給水量は5,235,334 m³、有収水量は4,624,746 m³で、前年度に比べ前者は14,833 m³（0.3%）増加、後者は18,507 m³（0.4%）増加している。

1人1日平均使用水量は292ℓで、前年度に比べ7ℓ（2.5%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（水道事業収益）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	1,122,088,000	1,175,715,654	53,627,654	104.8	106,345,936
営 業 外 収 益	162,425,000	157,213,105	△ 5,211,895	96.8	4,593,513
特 別 利 益	0	91,822	91,822	0.0	—
合 計	1,284,513,000	1,333,020,581	48,507,581	103.8	110,939,449

収益的収入の予算執行率は103.8％である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金等）が1,023,716,318円、その他の営業収益（分担金収入、他会計負担金等）44,309,400円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入101,533,739円である。

収益的支出（水道事業費）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,197,756,000	1,119,954,323	77,801,677	93.5	62,357,960
営 業 外 費 用	79,101,000	68,153,886	10,947,114	86.2	2,973
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	—
合 計	1,279,857,000	1,188,108,209	91,748,791	92.8	62,360,933

収益的支出の予算執行率は92.8％である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費（受水費等）492,588,678円、減価償却費391,062,282円、総係費（人件費等）93,560,111円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費36,114,362円である。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
工 事 負 担 金	2,100,000	0	△ 2,100,000	0.0	—
負 担 金	9,100,000	14,663,000	5,563,000	161.1	—
合 計	11,200,000	14,663,000	3,463,000	130.9	—

資本的収入の予算執行率は130.9%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建 設 改 良 費	335,534,000	223,061,256	0	112,472,744	66.5	16,662,796
企業債償還金	206,537,000	206,536,609	0	391	99.9	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	545,071,000	429,597,865	0	115,473,135	78.8	16,662,796

資本的支出の予算執行率は78.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額414,934,865円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,812,479円、過年度分損益勘定留保資金248,537,505円及び当年度分損益勘定留保資金154,584,881円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第5条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0円

イ 予算第7条（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費 82,597,000円 支出額 79,022,064円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（16ページ）のとおりである。

総 収 支				(単位：円、%)
年 度	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R6	1,222,081,132	1,093,875,976	128,205,156	111.7

当年度の総収支比率は111.7%で黒字経営を維持できていることを示しており、純利益は128,205,156円となっている。

なお、当年度純利益128,205,156円に前年度繰越利益剰余金1,665,567,535円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,793,772,691円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総 収 益			(単位：円、%)
区 分	令 和 6 年 度		
	決 算 額	構 成 比	
1 営業収益	1,069,369,718	87.5	
(1)給水収益	1,023,716,318	83.8	
(2)受託工事収益	1,344,000	0.1	
(3)その他の営業収益	44,309,400	3.6	
2 営業外収益	152,619,592	12.5	
(1)受取利息及び配当金	5,052,306	0.4	
(2)雑収益	46,033,547	3.8	
(3)長期前受金戻入	101,533,739	8.3	
3 特別利益	91,822	0.0	
(1)その他特別利益	91,822	0.0	
合 計	1,222,081,132	100.0	

ア 営業収益

総収益に占める割合は87.5%である。

営業収益1,069,369,718円の大半を占める給水収益の水道料金は、997,867,904円で、前年度と比較し、給水量の増加により5,525,136円(0.6%)増加している。

受託工事収益は1,344,000円で前年度より414,000円(44.5%)増加している。その他の営業収益44,309,400円の主なものは分担金38,399,000円で、前年度より8,017,000円(17.3%)減少している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は12.5%である。

営業外収益152,619,592円の大半を占める長期前受金戻入101,533,739円は前年度より1,297,842円(1.3%)減少している。

雑収益46,033,547円の主なものは下水道使用料検針徴収業務等受託料及び坂東インター工業団地上水道施設管理委託料である。

ウ 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益91,822円である。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	1,057,596,363	96.7
(1) 原水及び浄水費	492,588,678	45.0
(2) 配水及び給水費	79,017,592	7.2
(3) 受託工事費	1,344,000	0.1
(4) 総係費	93,560,111	8.6
(5) 減価償却費	391,062,282	35.8
(6) 資産減耗費	23,700	0.0
2 営業外費用	36,279,613	3.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,114,362	3.3

(2) 雑支出	165,251	0.0
合 計	1,093,875,976	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は96.7%である。

原水及び浄水費は492,588,678円で前年度より31,418,871円（6.8%）増加している。主な要因は、受水費、委託料及び修繕費が増加しているためである。

配水及び給水費は79,017,592円で前年度より3,455,055円（4.6%）増加している。主な要因は、賃借料が減少している一方で、修繕費及び委託料が増加しているためである。

減価償却費は391,062,282円で前年より1,828,093円（0.5%）の減少である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は3.3%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費36,114,362円は前年度より4,763,935円（11.7%）減少している。

(3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3（17ページ）のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	39,761,884	3.6
支 払 利 息	36,114,362	3.3
減 価 償 却 費	391,062,282	35.8
動 力 費	55,359,345	5.1
修 繕 費	35,762,024	3.3
薬 品 費	23,830,390	2.2
工 事 請 負 費	1,344,000	0.1
受 水 費	380,865,725	34.8

委 託 料	99,718,714	9.1
そ の 他	30,057,250	2.7
合 計	1,093,875,976	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産、負債及び資本の状況は、次表及び資料4（18から20ページ）のとおりである。

（1）資 産

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	(単位：円、%) 比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	8,319,208,361	8,481,917,883	8,725,324,311	98.08	95.35	97.21
有形固定資産	8,319,123,204	8,481,832,726	8,725,239,154	98.08	95.35	97.21
無形固定資産	85,157	85,157	85,157	100.00	100.00	100.00
流動資産	3,573,265,764	3,557,521,850	3,497,086,545	100.44	102.18	101.73
現金預金	3,515,504,046	3,509,201,816	3,457,902,024	100.18	101.67	101.48
未収金	58,709,212	48,635,181	39,094,839	120.71	150.17	124.40
未収金貸倒引当金	△ 2,032,874	△ 1,329,207	△ 898,328	152.94	226.30	147.96
貯蔵品	785,380	714,060	688,010	109.99	114.15	103.79
その他流動資産	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	100.00
資 産 合 計	11,892,474,125	12,039,439,733	12,222,410,856	98.78	97.30	98.50

年度末現在における資産は、前年度より146,965,608円（1.2％）減少している。

ア 固定資産

固定資産は8,319,208,361円で前年度より162,709,522円（1.9％）減少している。これは主に、施設や管路の減価償却費が当年度増加額を上回ったことにより減少している。

イ 流動資産

流動資産は3,573,265,764円で前年度より15,743,914円（0.4％）増加している。

(ア) 現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は3,515,504,046円で前年度より6,302,230円(0.2%)増加している。

(イ) 未収金

未収金58,709,212円の主なものは、給水収益45,027,908円で前年度より2,522,738円(5.3%)減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額(水道料金不納欠損見込額)である。

(2) 負債

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	2,053,795,452	2,235,551,345	2,442,089,858	91.87	84.10	91.54
企業債	2,053,795,452	2,235,551,345	2,442,089,858	91.87	84.10	91.54
流動負債	271,423,712	299,945,844	319,042,091	90.49	85.07	94.01
企業債	181,757,797	206,538,513	222,065,440	88.00	81.85	93.01
未払金	82,545,014	87,210,794	90,771,573	94.65	90.94	96.08
引当金	5,992,206	5,185,766	5,136,570	115.55	116.66	100.96
その他流動負債	1,128,695	1,010,771	1,068,508	111.67	105.63	94.60
繰延収益	1,821,686,598	1,886,579,337	1,982,241,918	96.56	91.90	95.17
長期前受金	5,005,676,195	4,969,035,195	4,961,866,195	100.74	100.88	100.14
長期前受金 収益化累計額	△ 3,183,989,597	△ 3,082,455,858	△ 2,979,624,277	103.29	106.86	103.45
負債合計	4,146,905,762	4,422,076,526	4,743,373,867	93.78	87.43	93.23

年度末現在における負債は、前年度より275,170,764円(6.2%)減少している。

ア 固定負債

建設改良費等企業債2,053,795,452円である。前年度より181,755,893円(8.1%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は271,423,712円で前年度より28,522,132円(9.5%)減少している。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債181,757,797円である。前年度より24,780,716円(12.0%)減少している。

(イ) 未払金

主なものは茨城県西用水受水費34,274,753円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金5,159,821円、法定福利費引当金832,385円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より36,641,000円(0.7%)増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資 本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
自己資本金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
剰 余 金	3,337,999,310	3,209,794,154	3,071,467,936	103.99	108.68	104.50
資本剰余金	6,029,619	6,029,619	6,029,619	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	3,331,969,691	3,203,764,535	3,065,438,317	104.00	108.69	104.51
合 計	7,745,568,363	7,617,363,207	7,479,036,989	101.68	103.56	101.85

年度末現在における資本は、前年度より128,205,156円(1.7%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は4,407,569,053円で前年度と同額となっている。これは一般

会計からの出資金がなかったためである。

イ 剰 余 金

剰余金は3,337,999,310円で前年度より128,205,156円（4.0％）増加している。

以上、資本合計7,745,568,363円に負債合計4,146,905,762円を加えた負債資本合計は11,892,474,125円であり、資産合計と同額となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（水道事業会計決算書32ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は3,515,504,046円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果、資金は404,574,299円のプラスで前年度比11,105,880円（2.7％）の減少である。これは当年度純利益が前年度より10,121,062円減少したことが主な要因である。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は191,735,460円のマイナスで前年度比49,420,513円（34.7％）の減少である。これは配水管布設等の建設改良事業による支出が前年度より増加したためである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は206,536,609円のマイナスで前年度比15,528,831円（7.0％）の増加である。これは企業債の償還による支出が前年度より減少したためである。

6 む す び

以上、令和6年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。また、事業経営については最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（参考：資料5）

を掲載したが、営業損益については受水費や人件費の増加、物価高騰の影響等により減少傾向にあるものの、概ね良好な状態であると言える。

当年度の営業成績は、128,205,156円が純利益となっており、前年度に比べ10,121,062円（7.3％）減少している。純利益減少の要因は、給水収益の増加を、受水費等の費用の増加が上回ったためである。

給水関係では、総給水量が5,235,334 m^3 で14,833 m^3 （0.3％）増加しており、これは1人あたりの水道水使用量の増加が要因である。給水戸数は18,630戸で前年度より204戸（1.1％）増加したが、給水人口は43,345人で前年度より744人（1.7％）減少しており、普及率は0.9ポイント減少の83.5％となった。

加入率の低い地域等に対し重点的な加入促進を図る等、引き続き更なる普及率の向上に努められたい。

無収水量については、610,588 m^3 となり、前年度と比較して3,674 m^3 （0.6％）減少した結果、給水の有収率は0.1ポイント増加の88.3％となった。

有収率は、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体平均（令和5年度82.3％）と比較すると良好な数値となっているが、さらなる改善の余地が認められるため今後も引き続き漏水調査等による無収水量の把握・有収率の向上に努められたい。

水道事業においては、令和元年度から新規の企業債の発行はなく、順調に企業債の償還をしているところであるが、収入では、今後も人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれ、財源を確保することが重要となってくる。支出では、物価高騰の影響による費用の増加や、施設の老朽化対策及び給配水管の更新事業などに多額の費用を要することが見込まれる。そのためには、コスト削減や事務事業の効率化を図り、収入を確保できるような事業運営が必要不可欠となるため、広域化も含め将来を見据えた経営方法を検討されたい。また、施設の更新等についても計画的かつ効率的に更新を実施されたい。

今後も、安全で良質な水を安定的に供給するため、水道事業の基盤強化に向け効率的な事業運営に取り組み、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

資料1

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区 分	年 度	単位	令和6年度			令和5年度	令和4年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率			
(1)	総 人 口	(人)	51,936	△ 275	△ 0.5	52,211	52,439	
(2)	計画給水人口	(人)	47,530	0	0.0	47,530	47,530	
(3)	給水区域内人口	(人)	51,936	△ 275	△ 0.5	52,211	52,439	
(4)	給 水 戸 数	(戸)	18,630	204	1.1	18,426	18,222	
(5)	給 水 人 口	(人)	43,345	△ 744	△ 1.7	44,089	44,657	
(6)	普 及 率	(%)	83.5	△ 0.9	-	84.4	85.2	(5)/(3)×100
(7)	配 水 能 力	(m³)	17,660	0	0.0	17,660	17,660	日量
(8)	給 水 量	(m³)	5,235,334	14,833	0.3	5,220,501	5,251,810	年間
(9)	有 収 水 量	(m³)	4,624,746	18,507	0.4	4,606,239	4,615,593	年間
(10)	1日最大配水量	(m³)	15,892	327	2.1	15,565	16,505	
(11)	1日平均配水量	(m³)	14,343	79	0.6	14,264	14,389	
(12)	1人1日平均 使 用 水 量	(ℓ)	292	7	2.5	285	283	$\frac{(9)}{365 \times (5)}$
(13)	施 設 利 用 率	(%)	81.2	0.4	-	80.8	81.5	(11)/(7)×100
(14)	負 荷 率	(%)	90.3	△ 1.3	-	91.6	87.2	(11)/(10)×100
(15)	最 大 稼 働 率	(%)	90.0	1.9	-	88.1	93.5	(10)/(7)×100
(16)	有 収 率	(%)	88.3	0.1	-	88.2	87.9	(9)/(8)×100
(17)	職 員 数	(人)	11	△ 1	△ 8.3	12	11	
(18)	給 水 原 価	(円)	214	3	1.4	211	212	$\frac{\text{費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
(19)	供 給 単 価	(円)	221	0	0.0	221	221	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

年 度 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
	金 額	対前年 度 比	対前年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
水道事業収益(ア)	1,222,081,132	0.5	5,899,265	100.0	1,216,181,867	△ 0.6	1,224,049,384
営 業 収 益 (イ)	1,069,369,718	△ 0.2	△ 1,713,969	87.5	1,071,083,687	△ 0.6	1,077,369,140
給 水 収 益	1,023,716,318	0.6	5,864,731	83.8	1,017,851,587	△ 0.3	1,020,905,340
受託工事収益	1,344,000	44.5	414,000	0.1	930,000	△ 85.6	6,447,000
そ の 他 の 営 業 収 益	44,309,400	△ 15.3	△ 7,992,700	3.6	52,302,100	4.6	50,016,800
営 業 外 収 益	152,619,592	5.2	7,570,925	12.5	145,048,667	△ 0.8	146,198,237
受取利息及び 配 当 金	5,052,306	935.1	4,564,223	0.4	488,083	△ 2.1	498,636
雑 収 益	46,033,547	10.3	4,304,544	3.8	41,729,003	0.1	41,684,171
長期前受金戻入	101,533,739	△ 1.3	△ 1,297,842	8.3	102,831,581	△ 1.1	104,015,430
特 別 利 益	91,822	85.5	42,309	0.0	49,513	△ 89.7	482,007
その他特別利益	91,822	85.5	42,309	0.0	49,513	△ 89.7	482,007
水道事業費(ウ)	1,093,875,976	1.5	16,020,327	100.0	1,077,855,649	△ 0.5	1,083,657,424
営 業 費 用 (エ)	1,057,596,363	2.0	20,722,954	96.7	1,036,873,409	△ 0.1	1,037,392,503
原水及び浄水費	492,588,678	6.8	31,418,871	45.0	461,169,807	△ 0.4	462,899,403
配水及び給水費	79,017,592	4.6	3,455,055	7.2	75,562,537	△ 20.3	94,867,206
受託工事費	1,344,000	44.5	414,000	0.1	930,000	△ 25.4	1,247,000
総 係 費	93,560,111	△ 12.0	△ 12,760,579	8.6	106,320,690	24.2	85,614,081
減 価 償 却 費	391,062,282	△ 0.5	△ 1,828,093	35.8	392,890,375	0.0	392,764,813
資 産 減 耗 費	23,700	皆増	23,700	0.0	0	-	0
営 業 外 費 用	36,279,613	△ 11.5	△ 4,702,627	3.3	40,982,240	△ 11.4	46,264,921
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,114,362	△ 11.7	△ 4,763,935	3.3	40,878,297	△ 11.0	45,954,935
雑 支 出	165,251	59.0	61,308	0.0	103,943	△ 66.5	309,986
営 業 利 益 (イ) - (エ)	11,773,355	△ 65.6	△ 22,436,923	-	34,210,278	△ 14.4	39,976,637
当年度純利益 (ア) - (ウ)	128,205,156	△ 7.3	△ 10,121,062	-	138,326,218	△ 1.5	140,391,960

資料 3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和 6 年 度				令和 5 年 度		令和 4 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
人 件 費	39,761,884	5.0	1,909,477	3.6	37,852,407	26.0	30,038,544
支 払 利 息	36,114,362	△ 11.7	△ 4,763,935	3.3	40,878,297	△ 11.0	45,954,935
減価償却費	391,062,282	△ 0.5	△ 1,828,093	35.8	392,890,375	0.0	392,764,813
動 力 費	55,359,345	5.3	2,782,666	5.1	52,576,679	△ 21.3	66,787,915
修 繕 費	35,762,024	59.8	13,378,963	3.3	22,383,061	△ 11.0	25,153,920
薬 品 費	23,830,390	3.5	800,100	2.2	23,030,290	14.2	20,161,930
工事請負費	1,344,000	44.5	414,000	0.1	930,000	△ 25.4	1,247,000
材 料 費	0	—	0	0.0	0	皆減	64,200
受 水 費	380,865,725	3.4	12,401,436	34.8	368,464,289	0.7	366,075,834
委 託 料	99,718,714	△ 6.8	△ 7,325,850	9.1	107,044,564	5.6	101,401,022
そ の 他	30,057,250	△ 5.5	△ 1,748,437	2.7	31,805,687	△ 6.5	34,007,311
合 計	1,093,875,976	1.5	16,020,327	100.0	1,077,855,649	△ 0.5	1,083,657,424

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借				方		
	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構 成 比	金 額	対前年 度 比	金 額
1 固 定 資 産	8,319,208,361	△ 1.9	△ 162,709,522	70.0	8,481,917,883	△ 2.8	8,725,324,311
(1) 有 形 固 定 資 産	8,319,123,204	△ 1.9	△ 162,709,522	70.0	8,481,832,726	△ 2.8	8,725,239,154
ア 土 地	138,333,197	0.0	0	1.2	138,333,197	0.0	138,333,197
イ 建 物	339,651,239	△ 3.7	△ 13,174,588	2.9	352,825,827	△ 3.6	366,043,159
ウ 構 築 物	7,117,793,812	△ 1.3	△ 96,958,187	59.8	7,214,751,999	△ 2.4	7,391,190,970
エ 機 械 及 び 装 置	677,866,307	△ 7.2	△ 52,407,517	5.7	730,273,824	△ 6.8	783,878,419
オ 車 輜 及 び 運 搬 具	606,464	0.0	0	0.0	606,464	0.0	606,464
カ 工 具・器 具 及 び 備 品	1,454,185	△ 10.4	△ 169,230	0.0	1,623,415	△ 8.2	1,768,945
キ 建 設 仮 勘 定	43,418,000	0.0	0	0.4	43,418,000	0.0	43,418,000
(2) 無 形 固 定 資 産	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
ア 施 設 利 用 権	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
2 流 動 資 産	3,573,265,764	0.4	15,743,914	30.0	3,557,521,850	1.7	3,497,086,545
(1) 現 金 預 金	3,515,504,046	0.2	6,302,230	29.5	3,509,201,816	1.5	3,457,902,024
(2) 未 収 金	58,709,212	20.7	10,074,031	0.5	48,635,181	24.4	39,094,839
(3) 未収金貸倒 引 当 金	△ 2,032,874	△ 52.9	△ 703,667	0.0	△ 1,329,207	△ 48.0	△ 898,328
(4) 貯 蔵 品	785,380	10.0	71,320	0.0	714,060	3.8	688,010
(5) そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0	300,000
資産合計	11,892,474,125	△ 1.2	△ 146,965,608	100.0	12,039,439,733	△ 1.5	12,222,410,856

(単位:円、%)

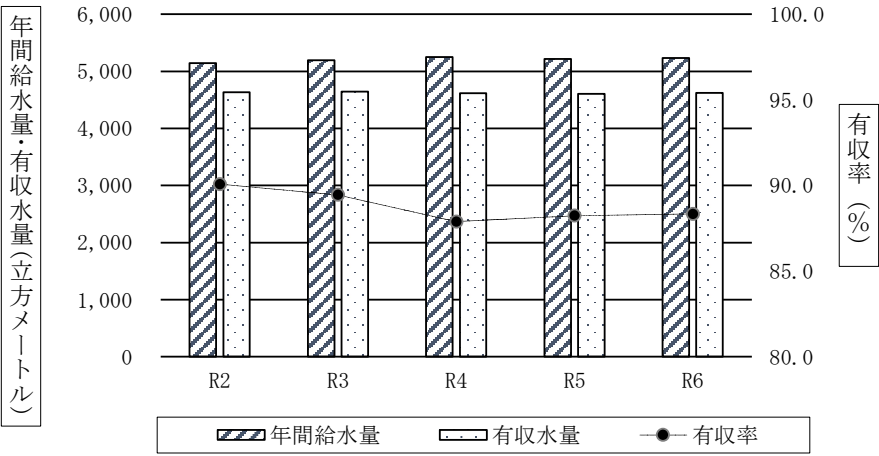
貸 方							
年 度 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
負 債	4,146,905,762	△ 6.2	△ 275,170,764	34.9	4,422,076,526	△ 6.8	4,743,373,867
3 固 定 負 債	2,053,795,452	△ 8.1	△ 181,755,893	17.3	2,235,551,345	△ 8.5	2,442,089,858
(1) 企 業 債	2,053,795,452	△ 8.1	△ 181,755,893	17.3	2,235,551,345	△ 8.5	2,442,089,858
4 流 動 負 債	271,423,712	△ 9.5	△ 28,522,132	2.3	299,945,844	△ 6.0	319,042,091
(1) 企 業 債	181,757,797	△ 12.0	△ 24,780,716	1.5	206,538,513	△ 7.0	222,065,440
(2) 未 払 金	82,545,014	△ 5.4	△ 4,665,780	0.7	87,210,794	△ 3.9	90,771,573
(3) 引 当 金	5,992,206	15.6	806,440	0.1	5,185,766	1.0	5,136,570
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,128,695	11.7	117,924	0.0	1,010,771	△ 5.4	1,068,508
5 繰 延 収 益	1,821,686,598	△ 3.4	△ 64,892,739	15.3	1,886,579,337	△ 4.8	1,982,241,918
(1) 長期前受金	5,005,676,195	0.7	36,641,000	42.1	4,969,035,195	0.1	4,961,866,195
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,183,989,597	△ 3.3	△ 101,533,739	△ 26.8	△ 3,082,455,858	△ 3.5	△ 2,979,624,277
資 本	7,745,568,363	1.7	128,205,156	65.1	7,617,363,207	1.8	7,479,036,989
6 資 本 金	4,407,569,053	0.0	0	37.0	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(1) 自己資本金	4,407,569,053	0.0	0	37.0	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
7 剰 余 金	3,337,999,310	4.0	128,205,156	28.1	3,209,794,154	4.5	3,071,467,936
(1) 資本剰余金	6,029,619	0.0	0	0.1	6,029,619	0.0	6,029,619
ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,931,048	0.0	0	0.1	4,931,048	0.0	4,931,048
イ 国庫補助金	1,098,571	0.0	0	0.0	1,098,571	0.0	1,098,571

(単位:円、%)

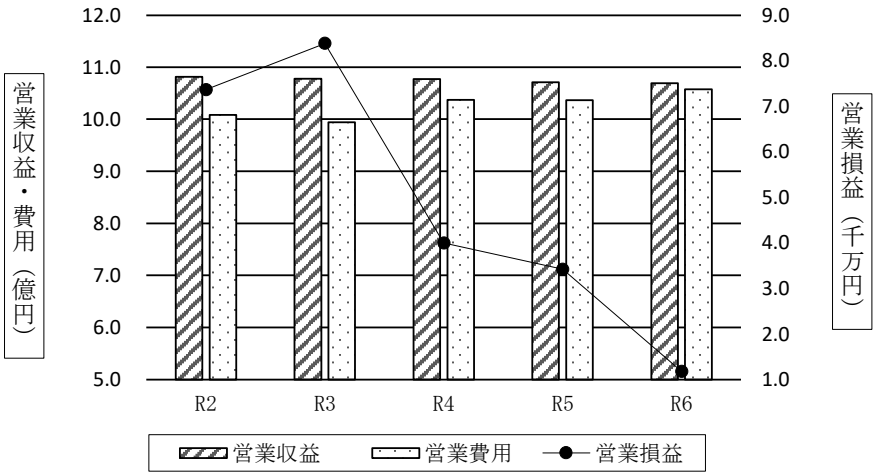
貸 方							
年 度 科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
(2) 利益剰余金	3,331,969,691	4.0	128,205,156	28.0	3,203,764,535	4.5	3,065,438,317
ア 減債積立金	451,796,000	84.2	206,537,000	3.8	245,259,000	0.0	245,259,000
イ 建設改良 積立金	1,086,401,000	35.8	286,401,000	9.1	800,000,000	0.0	800,000,000
ウ 未処分利益 剰余金	1,793,772,691	△ 16.9	△ 364,732,844	15.1	2,158,505,535	6.8	2,020,179,317
負債資本合計	11,892,474,125	△ 1.2	△ 146,965,608	100.0	12,039,439,733	△ 1.5	12,222,410,856

過去 5 年 間 の 推 移

年間給水量、有収水量、有収率の推移



営業損益の推移



経営成績の推移

